

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	672,561	流 動 負 債	263,645
現金・預金	263,755	短期借入金	30,000
売掛金	26,196	1年以内返済予定長期借入金	149,348
有価証券	250,023	1年以内償還予定社債	32,000
前払費用	10,763	未払金	3,126
繰延税金資産	4,400	未払費用	5,207
短期貸付金	33,050	未払法人税等	4,249
立替金	50,630	預り金	2,062
その他の流動資産	33,797	賞与引当金	7,585
貸倒引当金	△ 56	仮受金	29,026
固 定 資 産	1,023,157	その他の流動負債	1,040
有形固定資産	118,012	固 定 負 債	421,398
建物	111,033	社債	120,000
構築物	1,485	長期借入金	276,131
車両運搬具	413	退職給付引当金	3,227
工具器具備品	4,906	役員退職慰労引当金	22,040
土地	173		
無形固定資産	3,420	負 債 合 計	685,043
ソフトウェア	612	資 本 の 部	
電話加入権	2,808	資 本 金	504,070
投資その他の資産	901,723	資本剰余金	189,870
子会社株式	659,800	資本準備金	189,870
長期前払費用	432	利益剰余金	367,903
繰延税金資産	10,311	利益準備金	6,600
差入保証金	87,328	任意積立金	100,000
保険積立金	49,484	別途積立金	100,000
破産及び更生債権等	18,324	当期末処分利益	261,303
長期貸付金	87,091	自己株式	△51,168
その他の投資	4,350	資 本 合 計	1,010,675
貸倒引当金	△ 15,400	負債・資本合計	1,695,718
資 産 合 計	1,695,718		

損益計算書

(平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営業損益の部		
営 業 収 益		
営 業 収 益	391,819	391,819
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	297,371	297,371
営 業 利 益		94,447
営業外損益の部		
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,576	
その他営業外収益	23,808	26,384
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,642	
社 債 利 息	1,068	
その他営業外費用	6,042	10,753
経 常 利 益		110,078
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	204	204
税引前当期純利益		110,282
法人税、住民税及び事業税		29,182
法 人 税 等 調 整 額		7,522
当 期 純 利 益		73,578
前 期 繰 越 利 益		187,725
当 期 未 処 分 利 益		261,303

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	47～50 年
構築物	20 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費………支払時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金………売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,859 千円
- (2) 子会社に対する金銭債権・金銭債務
 - 短期金銭債権 106,982 千円
 - 長期金銭債権 75,000 千円
 - 短期金銭債務 29,358 千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車、製氷機、ワゴン、OA機器等についてはリース契約により使用しております。
- (4) 保証債務 36,119 千円
- (5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
 - 営 業 取 引 高 391,858 千円
 - 営業取引以外の取引高 20,727 千円
- (2) 1株当たり当期純利益は、3,481円79銭であります。
- (3) 営業収益は、子会社からの経営指導料収入等であります。
- (4) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。